

2017年10月23日
日興アセットマネジメント株式会社



新シルクロード経済圏ファンド

ポートフォリオ構築のお知らせと 組入銘柄のご紹介

本資料では、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに、設定後のポートフォリオの状況と組入銘柄などについて、ご紹介します。

運用チームからのメッセージ



ピーター・サルトリ
リードポートフォリオマネジャー

- 当ファンドでは、中国が打ち出している「一帯一路」構想を背景に連携強化が見込まれる新シルクロード経済圏(日本を除くアジア、中東、東欧、ロシアなど)において、高成長が期待される企業を厳選します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、インフラ関連、消費・サービス関連、新ビジネス関連といった3つのテーマに焦点を当てています。
- 引き続き当ファンドでは、中長期的な信託財産の成長をめざし、鋭意運用を行なってまいります。

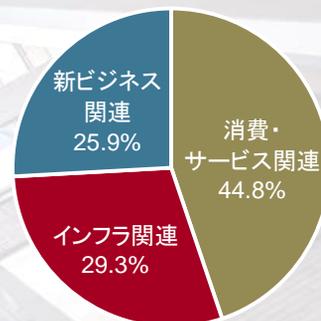
新シルクロード経済圏の急発展を予感させる3つのドライバー



※上図はイメージです。

ポートフォリオのカテゴリ別比率

(2017年9月末時点)



※上記の各数値はマザーファンドの投資状況を反映した当ファンドの対組入価証券評価額(ETF除く)の比率です。
※各カテゴリは日興アセットマネジメント アジア リミテッドによる分類です。

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

構築したポートフォリオについて



新シルクロード経済圏のマクロ経済環境などを考慮しつつ、高成長が期待される域内企業をボトムアップリサーチにより厳選してポートフォリオを構築しました。

- ✓ 新シルクロード経済圏の企業の高い成長ポテンシャルを面を取り込むべく、流動性なども十分考慮した上で、中小型銘柄を中心とした成長期待の高いポートフォリオとなっています。

強気にみている国・地域

中国・香港

- ✓ 革新的な技術を有する「新ビジネス関連」や「一帯一路」構想を背景に需要拡大が期待される「インフラ関連」の銘柄については、魅力的な投資機会が多くあると考え、十分な選別のもと積極的に投資。
- ✓ 今後も、同地域については投資比率を高位に維持する方針。

ロシア

- ✓ 原油価格の反発などからマクロ環境が改善。
- ✓ 個人消費の回復などの恩恵を受ける銘柄を組入れ。

ASEAN(東南アジア諸国連合)

- ✓ 中小型を中心に投資魅力が高い銘柄を選定。
- ✓ 流動性を考慮しつつ、ウェイトを引き上げる可能性あり。

弱気にみている国・地域

インドネシア

- ✓ 成長鈍化や政府のインフラ投資削減などから、ウェイトは限定的に。

ポートフォリオの状況(2017年9月末時点)

- 当ファンドの資産構成比率は株式等が95.2%、現金その他が4.8%です。

【規模別株式比率】

大型株 (100億米ドル以上)	35.4%	中型株 (30億米ドル以上100億米ドル未満)	42.5%	小型株 (30億米ドル未満)	22.1%
--------------------	-------	----------------------------	-------	-------------------	-------

※規模別株式比率はマザーファンドの投資状況を反映した当ファンドの対組入有価証券評価額(ETF除く)の比率です。

【通貨別組入上位10通貨】

米ドル	34.4%
香港ドル	16.6%
中国元	14.3%
タイバーツ	5.9%
ポーランドズロチ	4.7%
トルコリラ	3.9%
インドネシアルピア	3.7%
フィリピンペソ	3.0%
マレーシアリングギット	2.5%
韓国ウォン	2.2%

【国・地域別組入上位10カ国】

中国	29.1%
インド	12.5%
イスラエル	9.7%
香港	6.8%
タイ	5.9%
ロシア	5.6%
ポーランド	4.7%
トルコ	3.9%
韓国	3.7%
インドネシア	3.7%

【業種別組入上位10業種】

資本財・サービス	19.9%
情報技術	19.6%
一般消費財・サービス	17.0%
金融	8.8%
生活必需品	7.7%
ヘルスケア	4.7%
ETF	4.5%
電気通信サービス	4.2%
素材	4.1%
公益事業	3.7%

※上記はユーラシア株式マザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※業種名はGICS(世界産業分類基準)分類に基づきます。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資対象国・地域に対する運用者の見方

■ 以下では、新シルクロード経済圏における投資対象国・地域に対する運用者の見方をご紹介します。

国・地域ごとに強み/弱み、マクロ環境などが異なる新シルクロード経済圏

欧州新興国と中東諸国

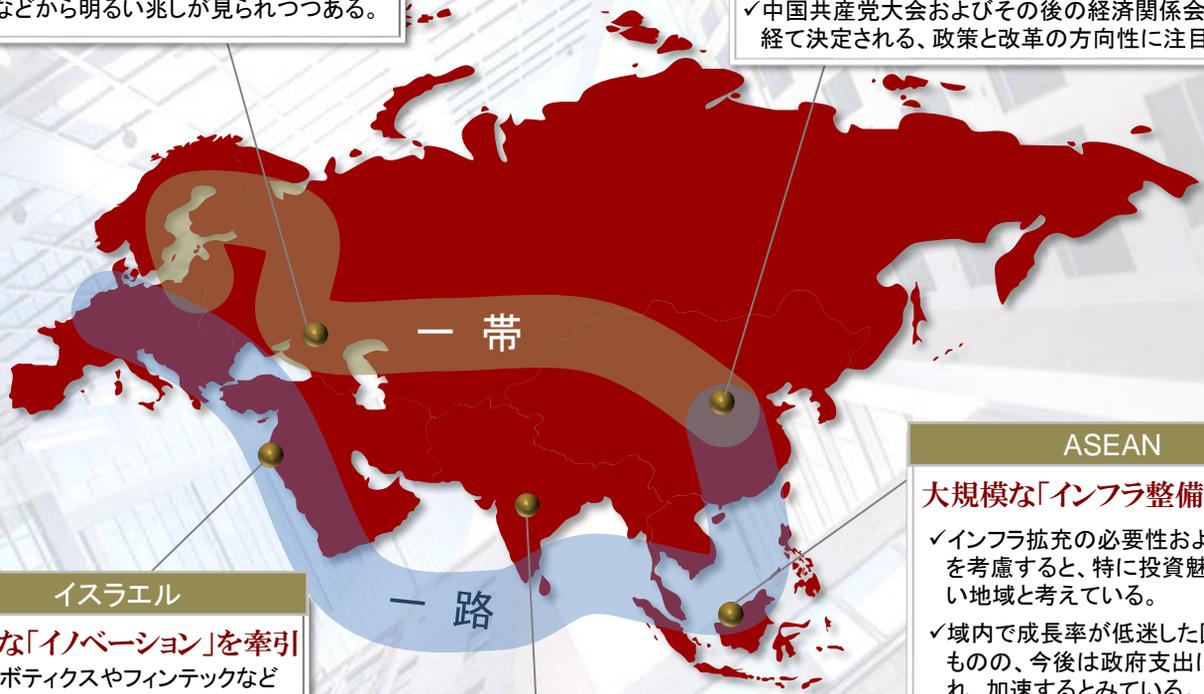
アジアと欧州との「架け橋」

- ✓当ファンドではロシア、ポーランド、トルコを中心に、主に消費セクターで質の高いチェーン店を展開する企業に投資。
- ✓チェコとポーランドは好景気が継続しているほか、ロシアについても、原油価格の上昇などから明るい兆しが見られつつある。

中国・香港

「一帯一路」構想の中心

- ✓「一帯一路」構想の中心として、新シルクロード経済圏各国・地域のインフラ整備への貢献に期待。
- ✓同地域は巨大な人口を抱えており、消費・サービス関連銘柄も豊富なほか、中国のシリコンバレーと呼ばれる深センには新ビジネス関連の銘柄が多い。
- ✓中国共産党大会およびその後の経済関係会議を経て決定される、政策と改革の方向性に注目。



イスラエル

様々な「イノベーション」を牽引

- ✓ロボティクスやフィンテックなどのイノベーションに強みを有する。
- ✓ネタニヤフ首相の汚職疑惑に動きがみられたとしても、イノベーションが停滞することはないとみている。

インド*

「消費・サービス関連」に豊富な投資機会

- ✓GDPの過半をサービス部門が占め、消費・サービス関連の銘柄が多数存在。
- ✓今年7月の物品・サービス税の導入により、物流コストの低減や税収の安定などが期待され、中長期的には経済成長を後押しするとの見方。

ASEAN

大規模な「インフラ整備」が急務

- ✓インフラ拡充の必要性および機会を考慮すると、特に投資魅力が高い地域と考えている。
- ✓域内で成長率が低迷した国もあるものの、今後は政府支出に牽引され、加速するとみている。
- ✓今後、株式市場における流動性の改善に伴って、組入比率を引き上げる可能性も。

* インドについては、口座開設が完了するまでの一時措置として、インド企業の預託証券とETFにてインドに投資を行なっています。

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入銘柄について(2017年9月末時点)



組入銘柄の選定に当たっては、短期的な価格変動ではなく、中長期的なファンダメンタルズを重視し、時間の経過とともにより大きな価値を創造すると考えられる銘柄を重視しています。

組入上位10銘柄(組入銘柄数:86銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	カテゴリー	比率	本資料での紹介
1	iシェアーズMSCIインドETF	米ドル	インド	ETF	-	4.5%	
2	ハイクビジョン	中国元	中国	情報技術	新ビジネス関連	2.3%	
3	マゾール・ロボティクス	米ドル	イスラエル	ヘルスケア	新ビジネス関連	2.1%	★
4	サン・アート・リテール・グループ	香港ドル	香港	生活必需品	消費・サービス関連	2.0%	
5	美的集団	中国元	中国	一般消費財・サービス	新ビジネス関連	2.0%	★
6	ガムーダ	マレーシアリンギット	マレーシア	資本財・サービス	インフラ関連	2.0%	★
7	OPAP	ユーロ	ギリシャ	一般消費財・サービス	消費・サービス関連	1.8%	★
8	マグニト	米ドル	ロシア	生活必需品	消費・サービス関連	1.7%	★
9	チャイナ・ステート・コンストラクション・インターナショナル・ホールディングス	香港ドル	香港	資本財・サービス	インフラ関連	1.7%	
10	BIMビシュレジッキ・マーザラージ	トルコリラ	トルコ	生活必需品	消費・サービス関連	1.7%	

※業種名はGICS(世界産業分類基準)分類に基づきます。

※上記はユーラシア株式マザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して投資対象国のETFや該当企業のADR・GDR(預託証券)等を組入れる場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。


 イスラエル

マゾール・ロボティクス

組入比率

2.1%

業種

ヘルスケア

時価総額

約 1,421億円

(2017年9月末時点)



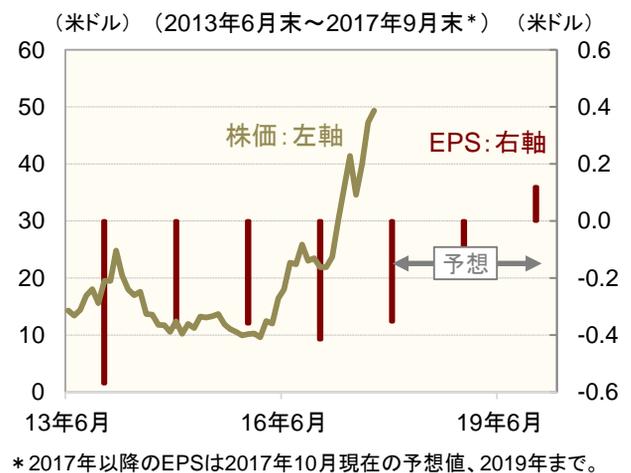
手術ロボットシステムのパイオニアである医療機器メーカー

- イスラエルの医療機器メーカーであり、手術ロボットシステムのパイオニア。脊椎や脳の手術ロボットシステムを製造・販売している。米国を中心に、アジア、欧州でも事業を展開しており、豊富な手術実績を誇る。
- 同社のシステムで、仮想3D環境で手術の計画を立てることや、手術における補強部品の操作が可能になる。また、低侵襲手術が実現され、手術後の早期退院や、合併症の抑制につながり、トータルでの医療費節減が期待される。
- 足元の売上は好調であり、2017年は6月末時点ですでに2016年の売上高の75%に迫っている。これまで、同社株式のEPSはマイナスであるが、手術ロボットシステムの潜在的な市場規模は莫大であり、今後、EPSがプラスになることが予想されている。
- 足元では、医療機器の販売を行なう米メドトロニック社との提携が進められており、新たな製品の共同開発や、同社製品の世界的な販売などが予定されている。今後、同社のシステムの活用領域拡大による莫大な需要の取り込みが期待され、更なる成長加速が見込まれる。

売上高の推移



株価とEPS(1株当たり利益)の推移



決算資料など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※比率は、ユーラシア株式マザーファンドの状況で、純資産総額比です。
 ※時価総額の円換算レート: 1米ドル=112.53円(2017年9月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2017年9月末時点の新シルクロード経済圏ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

美的集団

中国

組入比率

2.0%

業種

一般消費財・サービス

時価総額

約4.8兆円

(2017年9月末時点)



白物家電で世界トップクラスの家電メーカー

- 中国の家電メーカーで、空調、冷蔵庫、洗濯機など幅広い製品を展開。広東省に本社を置き、白物家電事業では世界トップクラス。海外支店の数が60を超えていることに加え、海外企業との提携などを通して販路を拡げており、海外売上高比率は過半に迫っている。
- 近年同社は、国内事業で得た豊富な余剰資金を元手に海外企業の買収を加速させている。2016年3月には、東芝の白物家電部門を、同年6月にはイタリアの業務用エアコン大手であるClivet社をそれぞれ買収し、既存事業の強化を図った。
- 安川電機と提携して2015年に産業用ロボット分野へ参入。2016年には、ドイツの産業用ロボットメーカーであるクーカ社を買収した。この2社は世界4大産業用ロボットメーカーであり、スケールメリットや技術力を活かして、産業用ロボット分野が今後の成長エンジンとなることが期待される。
- 今後については、「一帯一路」構想を背景に新シルクロード経済圏に販路拡大が期待されることに加え、中国政府が推し進める、製造業の高度化を図る「中国製造2025」が後押しとなり、同社の業績拡大が見込まれる。

「中国製造2025」の10大重点領域

ロボットなどを活用して製造業の高度化を目指す「中国製造2025」

- | | |
|----|---------------------|
| 1 | 次世代情報技術 |
| 2 | 高度なデジタル制御の工作機械とロボット |
| 3 | 航空・宇宙設備 |
| 4 | 海洋エンジニアリング設備とハイテク船舶 |
| 5 | 先進的な軌道交通設備 |
| 6 | 省エネ・新エネルギー自動車 |
| 7 | 電力設備 |
| 8 | 農業機械 |
| 9 | 新素材 |
| 10 | 生物薬品・高性能医療機器 |

株価とEPSの推移



独立行政法人経済産業研究所の資料など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※比率は、ユーラシア株式マザーファンドの状況で、純資産総額比です。
 ※時価総額の円換算レート: 1中国元=17.0円(2017年9月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2017年9月末時点の新シルクロード経済圏ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



ガムーダ

マレーシア

組入比率

2.0%

業種

資本財・
サービス

時価総額

約3,453億円

(2017年9月末時点)



新シルクロード経済圏で多くのインフラ開発を担う建設会社

- マレーシアの建設会社大手。国内だけでなく、ベトナムやシンガポール、中東でもプロジェクトを請け負い、新シルクロード経済圏で広域に事業を行なう。高速道路や水力発電施設のほか、40件超の大規模な都市開発案件にも携わり、多くの都市の発展に貢献してきた。
- マレーシアでは、2020年の先進国入りが目指される中、2015年に第11次マレーシア計画が発表されている。同計画では「インフラ強化」が謳われており、2016年～2020年でインフラ開発に2,600億マレーシアリングギット(約6.9兆円)もの巨額の予算が充てられている。
- また、「一帯一路」構想に絡んで、2017年5月にマレーシアは中国と港や高速道路、鉄道などのインフラ整備に関する覚書を締結するなど、政民共同で「一帯一路」構想の推進を図るべく相互協力体制を整えつつある。
- 今後、「一帯一路」構想の具体化に向けて、多くのインフラ関連プロジェクトが動き出すことが見込まれ、豊富なノウハウを有する同社の活躍・業績拡大が見込まれる。

同社がプロジェクトを請け負う国の例

新シルクロード経済圏をメインに
多くの国のプロジェクトを請け負う



※上記は例です。

株価とEPSの推移



* 2017年7月期以降のEPSは2017年10月現在の予想値、2020年まで。

MIDA(マレーシア投資開発庁)など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※比率は、ユーラシア株式マザーファンドの状況で、純資産総額比です。
※時価総額の円換算レート: 1マレーシアリングギット=26.6円(2017年9月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2017年9月末時点の新シルクロード経済圏ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

	OPAP	
ギリシャ		
組入比率	業種	時価総額
1.8%	一般消費財・サービス	約 3,794 億円 (2017年9月末時点)



独占的ライセンスを数多く有する宝くじ等運営会社

- 1958年に設立されたギリシャ最大の宝くじ等運営会社。国有企業だったが、2013年に民営化が完了した。宝くじ、スポーツくじや競馬などを運営し、ギリシャにおいて、関連市場の70%以上のシェアを占めている。
- ギリシャは、2017年7月に米格付会社S&Pの格付け見通しが、これまでの「安定的」から格上げの可能性のある「ポジティブ」に引き上げられたほか、3年ぶりの国債発行に成功するなど明るいニュースが報じられ始めている。
- 同社の主力事業に関しては、2030年まで独占的ライセンスを有しているため、今後も安定的なキャッシュフローの創出が期待され、高い収益性が見込まれる。また、これらを背景に、配当利回り(7.8%・2017年9月末時点)も相対的に高い水準にあり投資魅力が高いと考える。
- ギリシャのマクロ環境の回復や「一帯一路」構想などに後押しされ、ギリシャ国民の所得が向上し、余暇に資金を振り向けることが可能になると期待され、同社の成長を後押しすると見込まれる。

OPAPの提供するゲームの例

幅広いゲームを提供



※上記は例です。

株価とEPSの推移



* 2017年以降のEPSは2017年10月現在の予想値、2019年まで。

決算資料など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※比率は、ユーラシア株式マザーファンドの状況で、純資産総額比です。
※時価総額の円換算レート: 1ユーロ=132.9円(2017年9月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2017年9月末時点の新シルクロード経済圏ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

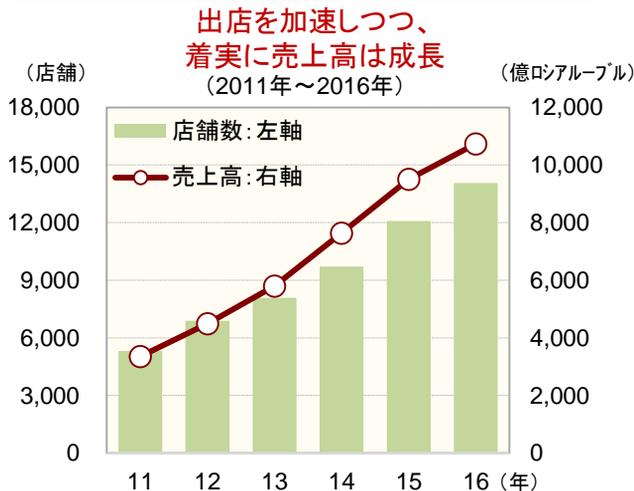
	<h1>マグニト</h1>	
ロシア		
組入比率	業種	時価総額
1.7%	生活必需品	約 2.1 兆円
(2017年9月末時点)		



景気回復が見込まれるロシアで最大級の小売会社

- 1994年に設立されたロシア最大級の小売会社。コンビニや大型スーパーマーケットなど複数の業態を有しており、クオリティの高い商品を安価で販売している。2015年以降、ロシアの経済情勢が不安定だった中でも、出店を加速し、売上高を伸ばしてきた。
- 同社は、フォーブス誌の“The World’s Most Innovative Companies”の100社に名を連ねる(2017年8月発表)。大都市のみならず、競争の少ない中小都市にも焦点を当てており、効率的に事業を拡大してきた。また、在庫管理を自動化した34の物流センターを所有しており、在庫損失を最小限に抑えつつ、広大なロシアの各店舗に効率的に商品を配達している。
- なお、ロシアは原油価格の急落などの影響から景気悪化に見舞われたが、足元では、2017年4月と10月にIMFが経済成長率予想を連続で上方修正したほか、2017年4-6月期のGDP成長率は前年比+2.5%と大きな上昇となるなど、明るいニュースが報じられている。
- マクロ環境の回復などを背景に、ロシアの個人消費が回復傾向に向かい、同社の成長を後押しすることが期待される。

売上高と店舗数の推移



株価とEPSの推移



決算資料など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※比率は、ユーラシア株式マザーファンドの状況で、純資産総額比です。
※時価総額の円換算レート: 1米ドル=112.5円(2017年9月末時点)

※写真はイメージです。

上記は、情報提供を目的として、2017年9月末時点の新シルクロード経済圏ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様は帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日
信託期間	2027年9月10日まで(2017年9月7日設定)
決算日	毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算は2018年9月10日とします。
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
〈お申込時、ご換金時にご負担いただく費用〉

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

〈信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用〉

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.8468%(税抜1.71%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○

(50音順、当資料作成日現在)